

教科書標準分類法

全国国立教育系大学附属図書館協議会教科書標準分類法小委員会

経過報告

1 委員会の発足

全国国立教育系大学附属図書館協議会第6回研究部会（昭和50年8月、東京学芸大学で開催、以下「研究部会」という。）は、教育系大学附属図書館に共通する課題の一つとして所蔵教科書の整理方法を協議題として採り上げ、将来加盟8館が所蔵する教科書の総合目録の編さん及び教科書の相互利用を推進するための前提となる標準分類法制定の必要性について合意し、原案作成のための小委員会設置に関する要望が、第8回全国国立教育系大学附属図書館協議会総会（昭和50年10月、奈良教育大学で開催、以下「総会」という。）に提案され、次のとおり決定した。

2 小委員会の構成

教科書標準分類法小委員会（以下「小委員会」という。）は、次の5名の委員によって構成することが決定した。

宮城教育大学附属図書館

佐藤昭吾（整理係長）

東京学芸大学附属図書館

武内 博（目録係長）

岩淵泰郎（参考調査係長）

愛知教育大学附属図書館

伊藤芳生（整理係長）

大阪教育大学附属図書館

伊藤教美（閲覧係長）

3 審議の経過

(1) 小委員会は、昭和51年3月25・26日（第1回）及び5月26・27の両日（第2回）いずれも東京学芸大学で会議を開き、教科書の特質についての検討及び教科書分類法の基本的事項を調査研究し、「教科書分類法（案）」をまとめて、同年7月（28～30日）に大阪教育大学で開催された第7回研究部会に報告した。

(2) 第7回研究部会では、小委員会からの報告に基づき、活発な討議が行われた。

小委員会は、研究部会での討議の結果をふまえて、案の修正を行い、同年8月末に、この修正案を各館に送付して意見をもとめ、それぞれの回答を付

して、同年10月に京都教育大学で開催された第9回総会に対して報告を行った。

(3) 第9回総会は、小委員会からの報告について審議した結果、北海道教育大学との未調整部分について、さらに調整を図る必要があるものとし、小委員会の作業をさらに1年間延長して行うことを決定した。

(4) 小委員会は、昭和52年5月25・26の両日に東京学芸大学で第3回の会議を開催し、北海道教育大学から文書で提出された意見について慎重に審議し、小委員会としての最終案をとりまとめ、同年、7月28・29の両日に愛知教育大学で開催された第8回研究部会に報告し、審議が行われた。

(5) 小委員会最終案は、第8回研究部会で承認され、同年10月に宮城教育大学で開催された第10回総会で協議された。

第10回総会は、最終案の「序」を拘束力を各大学にもたせないように修正して、この分類法による実施については各大学の実状に応じて使い易いような形で行うとの事情報告があった。

(6) 昭和53年10月に福岡教育大学で開催された第11回総会は、「序」を削除することとし、教科書標準分類法最終案を承認した。

小委員会は、ここにおいてその任務を終了し解散した。

4 編さん上の諸問題

(1) 教科書の範囲

教科書の範囲については、国によってかなりの相違があるが、この分類法では、わが国の場合を基準にとり、狭義の教科書とし、副読本などは含めず、又、明治初期までに使用された「往来物」についても対象外とすることとした。すなわち、わが国の教科書の範囲は、近代教育制度の下での公教育の場で使用されたものに限り、戦後の各種学校で使用されたものも対象には含まれていない。

(2) 分類表の構成

分類表構成上の基本点は、次の三つに要約される。

ア、体系表

イ、区分要素とその順序

ウ、記号法と記号の構成

ア、体系表

教科書の総合的な分類体系を構成する際に、まず考慮しなければならないことは、それぞれの国の教育制度の問題である。特に公教育の場合、教科書の歴史は、教育制度とこれに関連する教科書制度の歴史そのものが、教科書分類表の体系表の基本と大きな関わりを持つものといえよう。この分類法においても、わが国の教科書については、日本の教育制度の変遷を分類表の基礎としている。

又、外国の教科書については、過去に遡ってまでの収集は、実現性に乏しく、必要度もすくないため、教育段階による大きな区分にとどめている。

イ、区分要素とその順序

区分要素については、次の三つの類型に分けることができる。

- ① 書名、著者名、出版者名、出版年等の書誌的事項。
- ② 国語、数学、理科等の教科内容的事項。
- ③ 生徒用、教師用等の使用目的的事項。

これら区分要素の組立て順序については、いくつかの方法が考えられたが、分類表の趣旨及び利用上の観点から、②—①—③の順序にすることが適当との結論にそったものである。

ウ、記号法と記号の構成

一般の図書がNDCによって分類されていること、NDCの助記性も採り入れたいこと、区分要素に書誌的事項が含まれること及びその他諸般の条件を考慮した結果、文字（アルファベット）と数字の混合記号法とすることが適当と判断された。その結果、文字「T」は、別置記号を兼ね、NDCの「375.9」にあたる記号とし、体系表（本表）は、学校種別までとし、他の区分要素については、それぞれ補助表を用意して、これを組み合わせる方法によった。

5 分類法の適用

分類法の適用については、協議会加盟各館の教科書所蔵状況にかなりの差があり、又、従来から独自の分類法を採用しているところもあって、各館がこの分類法を直ちに全面的に採用することには、当初から困難なことが予想されたため、適用については、精粗いずれにも使用できるものとし、又、各館に特有の事情があるときは、その事情に合わせた変換が可能なものとするを基本方針とした。

このため、この分類法には、それぞれ関連する部分での説明のほか、「適用について」のとりまとめ部分と簡略使用例を付け加えている。

この分類法の編さんにあたって、国立教育研究所附属教育図書館教科書分類表及び同図書館中村紀久二係長の教科書整理法に関する論文を参考にさせていただいた。又、協議会加盟の各図書館及び関係職員各位には、多大のご協力をいただくことができた。併せて謝意を表する次第である。

昭和54年1月

全国国立教育系大学附属図書館協議会
教科書標準分類法小委員会

教科書標準分類法目次

第1部	基本事項
第1	教科書の範囲
第2	分類表の構成
第3	区分要素及び順序
第4	記号法
第5	記号の構成
第6	分類法の適用
第7	分類法簡略使用法
第2部	主 表
第3部	補 助 表
第1	国別記号表
第2	日本教科目別記号表
第3	外国教科目別記号表
第4	年代記号表
第5	日本現行検定制度教科書発行者番号表
	——附表 日本現行検定制度教科書発行者番号索引
第4部	附 録
附録1	分類記号表示例
附録2	分類記号簡略表示例
附録3	主要国教育制度一覧（参考資料）

教科書標準分類法

第1部 基本事項

第1 教科書の範囲

この分類法では、対象とする教科書の範囲を次のとおりとする。

- (1) 日本及び世界各国の教科書
- (2) 初等教育、中等教育、障害児教育、師範教育（日本に限る）、実業教育（中等教育程度までのもの）
- (3) 児童生徒用教科書及び教師用指導書に限り、副読本、ワークブック及び各教科の一般指導要領ならびに指導書は含まない。
- (4) わが国の往来物は、対象としない。

第2 分類表の構成

分類表は、主表と補助表とで構成する。

主表は、わが国の教科書を中心に学校種別までの区分で構成する。

補助表は、次の種類で構成する。

- (1) 国別記号表
- (2) 日本教科目別記号表
- (3) 外国教科目別記号表
- (4) 年代記号表
- (5) 日本現行検定制度教科書発行者番号及び索引

第3 区分要素及び順序

区分要素及び区分順位は、次のとおりとする。

- (1) 教科書であることの表示
- (2) 国別区分
- (3) 学校種別区分
- (4) 教科目別区分
- (5) 出版年区分
- (6) 出版者別区分
- (7) 教師用教科書・指導書区分

第4 記号法

記号は、ローマ字の大文字と小文字及びアラビア数字の3種類を使用する。

数字は、すべて小数にあたるものとし、10進法で展開させる。

NDCとの関連及び助記性については、できるだけ考慮する。

第5 記号の構成

記号は、3段に分けて表示する。

第1段は、(1)教科書であることを表示する記号、(2)国別記号、(3)学校種別記号の順に表示する。

(1) 教科書であることを表示する記号

ローマ字の大文字「T」を用いる。この記号は、NDCの375.9にあたるものとし、別置記号を兼ねる。「T」を他の資料の別置記号として用いる場合は、「K」等の文字で代用する。

別法として、児童生徒用教科書と教師用教科書・指導書とを最初に区分する必要がある場合は、児童生徒用教科書に「T」、教師用教科書・指導書に「M」を用いる。

教科書の配置場所等の関係から、教科書であることの表示を必要としない場合は、「T」を省略することができる。

(2) 国別記号

数字を用い、NDCの地理記号(補助表1)を準

用する。原則としてポイントは用いない。

外国の教科書を所蔵しない場合は、日本の国別記号「1」は省略することができる。

(3) 学校種別記号

ローマ字の大文字1字と数字を組合わせて、次のとおり区分する。

- A 初等教育
- B 中等教育
- C 障害児教育
- D 師範教育
- E 実業教育

学校種別は、国によって学校制度が異なるため、一律に区分することが困難であり、又、歴史的な変遷についても考慮する必要がある。このため、わが国の学校種別区分は、教科書制度の変遷を加えた学校制度によって細分するが、外国の場合は、上記AからEまでの区分にとどめ、必要に応じて細分できるものとする。(付録「主要国学校制度一覧図」参照)

第2段は、(1)教科目別記号、(2)出版年記号の順に表示する。

(1) 教科目別記号

数字を用いる。わが国の教科書は、「日本教科目別記号表」(補助表2)に基づく記号を用い、外国の教科書は、原則としてNDCの主題区分記号を用いる。(補助表3「外国教科目共通記号表」参照)

(2) 出版年記号

ローマ字の大文字1字と数字を組合わせた「年代記号表」(補助表4)に基づく記号を用いる。

わが国の現行検定教科書は、検定年による記号を、わが国の他の教科書は、出版年による記号を用いる。

外国の教科書で著作権表示年のあるものは、著作権表示年による記号を、著作権表示年がない教科書は、出版年による記号を用いる。

わが国の教科書で、学校種別区分に含まれる年代的区分要素で十分な場合は、出版年記号を省略することができる。

第3段は、(1)出版者記号、(2)教師用指導書記号の順に表示する。

(1) 出版者記号

わが国の現行検定教科書は、「日本現行検定制度教科書発行者番号表」(補助表5)に基づく数字による番号を用い、他の教科書は、日本著者記号表による出版者名の「文字+数字」の記号を用いる。た

だし、わが国の明治初期から明治検定（明治36年）までの教科書には、著者名を記号化して用いる。

別法として、同一年度の教科書の数がすくない場合は、ローマ字による出版者名の頭文字を用いてもよい。

(2) 教師用教科書・指導書記号

ローマ字の大文字「M」を用いる。ただし、冒頭で児童生徒教科書と教師用教科書・指導書とを区分した場合は除く。

第6 分類法の適用

全国国立教育系大学附属図書館における共通分類法として使用する場合、細分のていども同じであることが望ましいが、現実には各図書館ごとの収集方針及び所蔵範囲・冊数等が異なるため、細分のていどまで一律に定めることは困難と考えられる。このため、この分類法は、図書館の状況に応じて精粗いずれにも、又、簡単にも使用できるものとする。

第7 分類法簡略使用法

この分類法を簡略化して用いる場合の適用については、第5「記号の構成」で個々に説明されているが、まとめると、次のとおりとなる。なお、「分類記号表示例」も併せて参照するとよい。

- (1) 教科書であることの表示を必要としない場合は、「T」（又はこれに代る文字）を省略する。
- (2) 外国の教科書を所蔵しないか、又は部分的にしか所蔵しない場合は、国別記号を省略する。
- (3) わが国の教科書で現行検定制度以前のものを僅かしか所蔵していない場合は、これらの教科書については、学校種別記号のうちの数字を一けたにとどめる。
- (4) 外国の教科書が僅かである場合は、教科目別記号は、補助表2「日本教科目別記号表」を準用する。この場合、自国語学習のための教科書には、「1」を用いる。
- (5) わが国の教科書で、学校種別区分が細分され、そのなかに含まれる年代的要素で区分が十分と考えられる場合は、出版年記号を省略する。
- (6) 同一年度の教科書の種類がすくない場合は、出版社記号を省略するか、又は、出版者名のローマ字による頭文字を1字だけ用いる。
- (7) 児童生徒用教科書と教師用教科書又は教師用指導書とを区別する必要がない場合は、記号「M」を省略する。

第2部 主表

T 教科書〔地理区分〕

T 1 日本の教科書

T 1 A 初等教育用教科書〔学校制度・教科書制度区分〕

- T 1 A 1 明治検定以前の教科書（明治6—13年）
 小学校下等小学（1—4年）
 小学校上等小学（5—8年）

T 1 A 2 明治検定以前で小学校教則以後の教科書（明治14—19年）

- 小学校初等科（1—3年）
 小学校中等科（4—6年）
 小学校高等科（7—8年）

T 1 A 3 明治検定教科書（明治20—36年）

- 31 第1期（明治20—24年）
 小学校初等科（1—3年）
 小学校中等科（4—6年）
 小学校高等科（7—8年）

32 第2期（明治25—36年）

- 321 尋常小学校（1—4年）
 322 高等小学校（5—6年）
 323 尋常小学校補習科（ $\begin{matrix} 5-7 \\ 5-6 \end{matrix}$ 年）
 324 尋常小学校専修科（5—8年）

T 1 A 4 国定教科書（明治37—昭和20）

- 41 第1期（明治37—39年）
 411 尋常小学校（1—4年）
 412 高等小学校（5—6年）
 413 尋常小学校補習科（5—6年）
 414 高等小学校補習科（7—10年）
 42 第2期（明治40—大正6年）第1次修正
 421 尋常小学校（1—6年）
 422 高等小学校（7—9年）
 43 第3期（大正7—昭和6年）第2次修正
 431 尋常小学校（1—6年）
 432 高等小学校（7—9年）
 44 第4期（昭和7—15年）第3次修正
 441 尋常小学校（1—6年）
 442 高等小学校（7—9年）
 45 第5期（昭和16—20年）第4次修正
 451 国民学校初等科（1—6年）
 452 国民学校高等科（7—9年）

T 1 A 5 戦後暫定教科書（昭和21年）

- 51 国民学校初等科（1—6年）
 52 国民学校高等科（7—9年）

教科書標準分類法

- T 1 A 6 文部省著作教科書（昭和22—23年）
小学校（1—6年）
- T 1 A 7 検定教科書（昭和24年以降）
小学校（1—6年）
- T 1 B 中等教育用教科書〔学校制度・教科書制度区分〕
- T 1 B 1 明治検定以前の教科書（明治6—13年）
中学校下等中学（9—11年）
中学校上等中学（12—14年）
- T 1 B 2 明治検定以前で中学校教則以後の教科書（明治14—19年）
中学校初等中学（7—10年）
中学校高等中学（11—12年）
初等中学専修科（11—12年）
- T 1 B 3 明治検定教科書（明治20—36年）
- 31 第1期（明治20—24年）
中学校初等中学（7—10年）
中学校高等中学（11—12年）
初等中学専修科（11—12年）
- 32 第2期（明治25—32年）
- 321 尋常中学校（7—11年）
- 322 高等女学校（7—11年）
- 33 第3期（明治33—36年）
- 331 中学校（7—11年）
- 332 高等女学校（7—11年）
- T 1 B 4 国定教科書（明治37—昭和20年）
- 41 中学校（7—11年）
- 42 高等女学校（ $\begin{matrix} 7-10年 \\ 7-11年 \end{matrix}$ ）
- 43 中学校検定教科書
- 44 高等女学校検定教科書
- T 1 B 5 戦後暫定教科書（昭和21年）
- 51 中学校（7—11年）
- 52 高等女学校（7—11年）
- T 1 B 6 文部省著作教科書（昭和22—23年）
- 61 新制中学校（7—9年）
- 62 新制高等学校（10—12年）（昭和23年）
- T 1 B 7 検定教科書（昭和24年以降）
- 71 新制中学校（7—9年）
- 72 新制高等学校（通常の課程、全日制）（10—12年）
- 73 新制高等学校（通信制課程）（10—12年）
- 74 新制高等学校文部省著作教科書
- T 1 C 障害児教育教科書
- T 1 C 1 盲学校用教科書
- 11 小学部（1—6年）
- 12 中学部（7—9年）
- 13 高等部（10—12年）
- T 1 C 2 ろう学校用教科書
- 21 小学部（1—6年）
- 22 中学部（7—9年）
- 23 高等部（10—12年）
- T 1 C 3 養護学校用教科書
- 31 小学部（1—6年）
- 32 中学部（7—9年）
- 33 高等部（10—12年）
- T 1 D 師範学校用教科書〔必要に応じてさらに細分する〕
- T 1 D 1 明治検定以前の教科書
- T 1 D 2 明治検定教科書
- T 1 D 3 国定教科書
- T 1 D 4 戦後暫定教科書
- T 1 D 5 文部省著作教科書
- T 1 E 実業教育用教科書
- T 1 E 2 実業補習学校（明治26—31年）
- T 1 E 3 実業学校（甲種）
- 31 予科
- 32 本科
- T 1 E 4 実業学校（乙種）
- T 1 E 5 実科学校
- T 1 E 6 青年学校
- 61 普通科
- 62 本科
- T 1 G その他（旧陸軍幼年学校等）
- T 2 / 7 外国の教科書
〔補助表1「国別記号表」によって地理区分する〕
例：フランスの教科書T35〔国別記号に続いて、初等教育「A」、中等教育「B」、障害児教育「C」、実業教育「E」の区分記号を加える〕
例：中国の中等教育の教科書T22B

第3部 補助表

第1 国別記号表

この記号表は、例示的なもので、すべての国をもうらしたものである。したがってこの表に含まれていない国については、NDCを参考にして記号化するものとする。

記号	国名	記号	国名	記号	国名
1	日本国	285	イスラエル	396	ユーゴスラビア
2	(アジア諸国)	287	サウジアラビア	42	エジプト
211	朝鮮民主主義人民共和国	3	(ヨーロッパ諸国)	431	リビア
212	大韓民国	33	イギリス	432	チュニジア
22	中華人民共和国(中国)	341	ドイツ連邦共和国	433	アルジェリア
223	香港	342	ドイツ民主主義共和国	434	モロッコ
224	中華民国(台湾)	[344]	リヒテンシュタイン	487	南アフリカ
227	モンゴル人民共和国	345	スイス	51	カナダ
231	ベトナム	346	オーストリア	53	アメリカ合衆国
232	[北ベトナム]	347	ハンガリー	56	メキシコ
234	[南ベトナム]	348	チェコスロバキア	571	ガテマラ
235	カンボジア	349	ポーランド	572	ニル・サルバドル
236	ラオス	35	フランス	573	ホンジュラス
237	タイ	356	モナコ	575	ニカラグア
238	ビルマ	[357]	ルクセンブルグ	576	コスタ・リカ
239	マレーシア	358	ベルギー	591	キューバ
241	シンガポール	359	オランダ	593	ハイチ
242	インドネシア	36	スペイン	594	ドミニカ
248	フィリピン	369	ポーランド	596	プエルト・リコ
25	インド	37	イタリア	613	ベネゼラ
251	バングラデシュ	378	バチカン市国	614	コロンビア
257	パキスタン	38	ソビエト連邦	615	ニクアドル
258	ネパール, ブータン	384	ウクライナ	62	ブラジル
259	スリランカ	385	白ロシア	63	パラグアイ
262	アフガニスタン	386	フィンランド	64	ウルグアイ
263	イラン	387	ノルウェー	65	アルゼンチン
266	トルコ	388	スウェーデン	66	チリー
267	キプロス	389	デンマーク	67	ポリビア
281	イラク	392	ギリシャ	68	ペルー
282	シリア	393	アルバニア	71	オーストラリア
283	レバノン	394	ブルガリア	72	ニュージーランド
284	ヨルダン	395	ルーマニア		

第2 日本教科目別記号表

ア 現行制度教科目区分

(1) 小学校

記号	教科目
1	こくご・国語
17	かき方・書き方
2	しゃかい・社会
29	地図
3	さんすう・算数
4	りか・理科
49	ほけんたいいく・保健体育
59	かてい・家庭
7	ずがこうさく・図画工作
76	おんがく・音楽

(2) 中学校

記号	教科目
1	国語
17	書き方
2	社会
(23)	(社会<公民的分野>)
(25)	(社会<歴史的分野>)
(27)	(社会<地理的分野>)
29	地図帳
3	数学
4	理科
(42)	(理科<第一分野>)
(45)	(理科<第二分野>)
49	保健体育
5	技術家庭<男子向>
59	技術家庭<女子向>
61	農業

7	美術
76	音楽
83	英語

(3) 高等学校

記号	教科目
11	現代国語
12	古典 (古文)
13	古典 (漢文)
20	倫理・社会
23	政治・経済
25	世界史
26	日本史
27	地理 A, B
29	地図帳
30	数学一般
31	数学 I
32	数学 II
33	数学 III
34	応用数学
41	基礎理科
42	物理 I, II
43	化学 I, II
45	地学 I, II
46	生物学 I, II
49	保健体育
5	工学・工業関係 〔NDCの主題区分で細分する〕
50	工学原理
51	土木工学
52	建築学
53	機械工学
54	電気工学
55	海事工学
56	採鉱冶金学
57	工業化学
58	製造工学
59	家政学・家庭一般
591	家庭経営・経済
593	被服・裁縫
594	手芸
596	食物・料理
599	育児
61	農業
62	園芸
63	養蚕
64	畜産
65	林業
66	水産
67	商業
68	交通
69	通信・放送
70	美術 I, II, III
71	工芸 I, II, III
72	書道 I, II, III
76	音楽 I, II, III
83	英語 A
831	英語 B (総合)
832	英語 B (読本)
835	英語 B (文法)
836	英語 B (作文)
837	英語 B (会話)

イ 旧制度教科目区分

記号	教科目
1	読物, 読書 (よみかき), 読方, 国語, 和漢文
11	読本, 復読
13	漢文
15	文法, 文典, 語彙, かなづかい, 日本文典, 語学
16	作文, 綴方, 書簡文, 文範, 用文, 書牘, ローマ字
18	
2	一般社会, 時事問題, 公民
21	哲学, 論理, 心理, 宗教, 教育
22	修身, 道徳, 教訓, 生徒心得, 作法
23	政治, 政体, 国体, 法律, 法制, 本邦法令, 告諭, 公法, 国際法
24	経済, 理財
25	外国史, 東洋史, 支那史, 西洋史, ギリシア史, イギリス史, 合衆国史, 万国史
26	国史, 内国史, 日本歴史
27	国尽, 万国地誌, 人文地理, 地誌, 外国地理, 産物, 見聞録, 地理, 世界地理
28	郷土誌, 郷土読本, 日本地理, 郷土地誌, 国尽, 地名, 産物, 物産
29	地図, 万国全図, 地球図, 暗射図
3	算術, 数学, 洋算
31	代数学
33	解析学, 微分積分学
34	幾何学, 三角法
38	対数, 暗算, 度量, 筆算
39	和算, 珠算, 算法, 算学, 塵劫記
4	理科, 理科表
42	物理, 物象, 力学, 窮理, 究理, 格物, 動力学, 理学, 器械
43	化学
44	天文, 星学, 測量
45	地質, 金石, 鉱物, 気象, 地文
46	博物学
47	植物学, 植学
48	動物学
49	体操, 遊戯, 体育, 保健, 武道, 練成, 生理, 衛生, 養成, 人体問答, 解剖, 教練
5	工業, 大工, 職業
59	家政, 家事
591	家事経済
592	作法, 礼節
593	被服
599	育児
61	農業
66	水産
67	商業, 簿記, 記簿
7	習画, 色図, 線面体, 透視画, 写画, 図画, 幾何画法, 画学, 臨画, 図法
71	手工, 工作
72	習字, 書道, 書き方
76	唱歌, 楽典, オルガン
8	外国語
81	朝鮮語
82	中国語
83	英語
832	リーダー 読本
833	文字 ローマ字
834	単語
835	文典
836	作文
837	会話
84	ドイツ語 独語
85	フランス語 仏語
86	スペイン語 西語

第3 外国教科目別共通記号表

この記号表は、例示的なもので、教科目のすべてをもちいらしたのではない。

記号は、NDCの主題区分の記号を用い、原則として3数字で表わすが、必要な場合はさらに細分した記号を用いる。

所蔵する教科書がすくないか、又は部分的である場合は、補助表2「日本教科目別記号表」を準用してもよい。この場合、自国語学習のための教科目は、「1」を用いる。

記号	区分	記号	区分
100	哲学	291	日本地誌
101	哲学概論	292	アジア地誌
102	哲学史	293	ヨーロッパ地誌
110	哲学各論	294	アフリカ地誌
116	論理学	295	北アメリカ地誌
120	東洋思想	296	南アメリカ地誌
131	古代西洋哲学	297	オセアニア地誌
132	中世	29	海洋誌
140	心理学	300	社会科学
150	倫理学	310	政治・国家
160	宗教	319	外交・国際問題
180	仏教	320	法律
190	キリスト教	329	国際法
193	聖書	330	経済
199	ニダヤ教	335	経営
200	歴史	336	簿記、会計
201	歴史学	340	財政
202	考古学	350	統計
209	世界史	360	社会
210	日本史	361	社会学
220	アジア史	366	労働問題
230	ヨーロッパ史	367	家庭・婦人問題
231	古代ギリシア・ローマ史	370	教育
233	イギリス史	371	教育学
234	ドイツ史	375	カリキュラム
235	フランス史	378	各科教育
236	スペイン史	379	障害児教育
237	イタリア史	380	社会教育
238	ロシア史	389	風俗習慣
240	アフリカ史	390	文化人類学
250	北アメリカ史	399	軍事教育
251	カナダ史	400	自然科学
253	アメリカ合衆国史	401	科学理論
260	南アメリカ史	402	科学史
270	オセアニア史	410	数学
290	地理・地誌	411	算術、代数学
		412	整数論
		413	解析学

記号	区分	記号	区分
414	幾何学	580	製造工業
415	位相数学	590	家事・家政学
417	確率論	591	家庭経済・経営
418	計算法	593	被服・裁縫
420	物理学	594	手芸
421	理論物理学	596	食物、調理
423	力学	599	育児
424	振動学、音響学	600	産業
425	光学	609	度量衡
426	熱学	610	農業
427	電磁気学	620	園芸
428	物性論	630	蚕糸業
429	原子物理学	640	畜産業
430	化学	650	林業
431	物理化学	660	水産業
432	実験化学	670	商業
433	分析化学	680	交通
434	合成化学	690	通信
435	無機化学	700	芸術・美術
437	有機化学	701	美学
438	天然物質	702	美術史
440	天文学	710	彫刻
450	地学	720	絵画
451	気象学	730	版画
452	海洋学	740	写真
453	地震学	750	工芸
454	地形学	760	音楽
455	地質学	761	音楽理論
456	地史学	762	音楽史
457	古生物学	763	器楽
458	岩石学	767	声楽
459	鉱物学	769	舞踊、バレエ
460	生物学	770	演劇
469	人類学	778	映画
470	植物学	780	体育・スポーツ (体育理論)
480	動物学	781	体操
490	医学・生理学	782	陸上競技
498	公衆衛生	783	球技
499	薬学	784	スキー、スケート
500	工学・技術	785	水上競技
501	工業基礎学	799	ダンス(社交)
509	工業経営	800	語学
510	土木工学	801	言語学
520	建築学	809	話術、タイプライター
530	機械工学	810	日本語
540	電気工学	820	中国語
550	海事工学	830	英語
560	採鉱冶金学	831	音韻・文字
570	化学工業		

教科書標準分類法

記号	区分	記号	区分
832	語源・語義	854	語彙
834	語彙	855	文法・語法
835	文法・語法	856	作文・文体
836	作文・文体	857	読本・会話
837	読本・会話	860	スペイン語
840	ドイツ語	869	ポルトガル語
841	音韻・文字	870	イタリア語
842	語源・語義	880	ロシア語
844	語彙	891	ギリシア語
845	文法・語法	892	ラテン語
846	作文・文体	899	ニスペラント語
847	読本・会話	900	文学
850	フランス語	901	文学理論
851	音韻・文字	902	文学史
852	語源・語義	909	児童文学

	年代	記号表示例
A	1—999	
B	1000—1599	1037→B37, 1408→B408
C	1600—1699	1682→C82
D	1700—1799	
E	1800—1899	1854→E54
F	1900—1909	
G	1910—1919	
H	1920—1929	
J	1930—1939	1939→J9
K	1940—1949	
L	1950—1959	
M	1960—1969	
N	1970—1979	1976→N6
P	1980—1989	
Q	1990—1999	
R	2000—2009	
S	2010—2019	
T	2020—2029	
U	2030—2039	
V	2040—2049	
W	2050—2059	
X	2060—2069	
Y	2070—2079	
Z	2080—2089	2081→Z1

第4 年代記号表

西暦を次の表に置きかえて表示する。

西暦 999年以前は、そのままの数字で表わす。

西暦1000年から1599年までは、1文字+1/3数字で表わす。

西暦1600年から1899年までは、1文字+2数字で表わす。

西暦1900年から2089年までは、1文字+1数字で表わす。

西暦2090年以降は、2文字+1数字で表わす。

第5 日本現行検定制度教科書発行者番号表

「→」は、右側の発行者名に変更されたことを表わす。

「←」は、右側の発行者に著作権が譲渡されたことを表わす。

発行者番号	発行者名	社名変更その他
1	日本書籍株式会社	
2	東京書籍株式会社	
3	大阪書籍株式会社	
4	大日本図書株式会社	
5	中等学校教科書株式会社	→中教出版株式会社
6	教育図書株式会社	
7	実業教科書株式会社	→実教出版株式会社
8	株式会社実業之日本社	
9	開隆堂出版株式会社	
10	株式会社春陽堂	→春陽堂教育出版株式会社
11	学校図書株式会社	
12	二葉図書株式会社	→二葉株式会社→教育出版K・Kに吸収合併
13	文寿堂出版株式会社	←佐久間長吉郎→株式会社秀英出版
14	日本教育図書株式会社	←国民図書刊行会
15	三省堂出版株式会社	→株式会社三省堂
16	島田貞二	→株式会社全音楽譜出版社
17	教育出版株式会社	
18	ローマ字教育会	→株式会社ローマ字教育会

19	株式会社開拓社	
20	合資会社富山房	
21	原田輝郎	→共栄図書株式会社
22	株式会社愛育社	→教育図書株式会社
23	株式会社東京修文館	→株式会社修文館→修文館出版株式会社
24	株式会社駿々堂	
25	株式会社中山書店	
26	勝繁	→信濃教育会出版部→社団法人信濃教育会出版部
27	株式会社教育芸術社	
28	株式会社日本タイムス社	
29	勝間田俊一郎	→東海書院
30	北陸教育書籍株式会社	→中央書籍株式会社
31	中等教育研究会	→中研出版株式会社
32	惇信堂	
33	株式会社光書房	→立川図書株式会社
34	日本教科書株式会社	→教科書出版株式会社→中等教育研究会
35	株式会社清水書院	
36	株式会社創元社	→愛育社
37	株式会社好學社	
38	光村図書出版株式会社	
39	株式会社緑風書房	→緑風図書株式会社→富士教科書株式会社
40	二光堂	→大日本出版
41	教育タイムス社出版部	
42	株式会社日本経済社	→実教出版株式会社
43	牧書店	→株式会社牧書店
44	株式会社国民図書刊行会	
45	株式会社大学書林	
46	株式会社帝国書院	
47	株式会社古今書院	
48	株式会社新泉書房	
49	成城国文学会	→株式会社市ヶ谷出版社
50	株式会社大修館書店	
51	株式会社大日本雄辨会講談社	→株式会社講談社
52	星野書店	
53	日本地図株式会社	→日地出版株式会社
54	紫雲書院	→東京書籍株式会社
55	広島図書株式会社	→大阪書籍株式会社
56	株式会社青雲社	
57	株式会社日本書院	
58	中部図書株式会社	(国定のみ)
59	日本教図株式会社	→日本図書出版社→株式会社日本図書出版社
60	日本図書出版株式会社	
61	株式会社新興出版社啓林館	
62	株式会社自由書院	→自由書院株式会社
63	株式会社理工出版社	→実教出版株式会社
64	株式会社續文堂	→續文堂出版株式会社→169の株式会社續文堂
65	株式会社保育社	
66	学芸出版社	→株式会社学芸出版社
67	大阪開成館	→合名会社大阪開成館
68	京都教科書株式会社	
69	株式会社雲雀社	→国民図書刊行会
70	[欠番]	

71	株式会社東洋館出版社	
72	株式会社アルプス出版社	
73	ナショナル出版社	→誠和書院
74	川喜多和子	→新泉書房
75	株式会社養徳社	(国定のみ)
76	函画工作株式会社	→教育出版株式会社
77	株式会社日本地勢社	→株式会社地勢社
78	兵庫図書株式会社	
79	株式会社白水社	
80	吉川弘文館	→日本書籍株式会社
81	株式会社山川出版社	
82	株式会社東京音楽書院	
83	平安文庫	
84	株式会社新興楽譜出版社	
85	教育図書研究会	→株式会社教育図書出版会
86	柳原書店	
87	東陽書籍株式会社	
88	株式会社純正社	
89	音楽之友社株式会社	→株式会社音楽之友社
90	有限会社若草書房	→株式会社若草書房→有限会社高円書房
91	フェニックス書院	→株式会社フェニックス書院→162のフェニックス書院
92	株式会社白桃書房	→教育出版株式会社
93	大阪教育図書株式会社	
94	杉山書店	
95	中部健康教育研究会	
96	英徳社	→株式会社英徳社→蘭書房
97	東京淡雅会	
98	株式会社春潮社	
99	東京開成館	→株式会社東京開成館
100	大原出版株式会社	
101	株式会社積善館	
102	有限会社昇龍堂出版	→昇龍堂出版株式会社
103	株式会社誠和書院	
104	有限会社数学研究社	→数学研究社→教研出版株式会社
105	文学社	→株式会社文学社
106	社団法人電気学会	→電気学会通信教育会
107	全国教育図書株式会社	
108	研究社出版株式会社	
109	株式会社文英堂	
110	株式会社一粒社	
111	池田教科書出版株式会社	→有限会社池田書店
112	財団法人一橋学院	→一橋学院→一橋出版株式会社
113	株式会社新紀元社	
114	株式会社綜文館	→科学書籍出版株式会社
115	石川店	
116	日本文教出版株式会社	
117	株式会社明治書院	
118	株式会社自由書院新社	→高教出版株式会社
119	中日本スポーツ研究会	
120	大和図書株式会社	
121	株式会社学習研究社	→教学出版株式会社
122	中国教育図書株式会社	

123	社団法人造形美術協会	
124	株式会社都出版社	→都出版社
125	日本船員奨学会	(国定のみ)
126	日本教科書株式会社	
127	同 潤 社	
128	株式会社開成館	
129	株式会社ミネルヴァ書房	
130	二宮書店株式会社	→株式会社二宮書店
131	大和出版株式会社	
132	株式会社自由書房	
133	株式会社有朋堂	→日興出版株式会社
134	株式会社法文堂	
135	株式会社文教書院	
136	株式会社中央図書出版社	
137	有限会社初音書房	
138	有限会社光風館	
139	株式会社日栄社	
140	株式会社西東社	
141	教 学 社	
142	株式会社右文書院	
143	株式会社筑摩書房	
144	暁出版株式会社	
145	新 塔 社	
146	株式会社芸苑社	
147	株式会社至文堂	
148	株式会社白楊社	
149	開 成 書 院	
150	修文館出版株式会社	
151	株式会社蘭書房	
152	合資会社武蔵野書院	
153	株式会社角川書店	
154	株式会社オーム社	
155	株式会社日本学芸書院	
156	日本自動車整備振興会	
157	農業宝典社	→農業図書株式会社
158	教学出版株式会社	→学研書籍株式会社
159	日興出版株式会社	
160	毎日新聞社(点字毎日新聞部)	(盲学校用のみ)
161	農業図書株式会社	
162	フェニックス書院	
163	大和図書出版株式会社	
164	国際図書出版株式会社	→日本書籍株式会社
165	音楽教育図書株式会社	
166	大誠図書株式会社	
167	森北出版株式会社	
168	日本文化興業株式会社	
169	株式会社績文堂	
170	暁教育図書株式会社	
171	株式会社正進社	
172	株式会社旺文社	
173	有限会社高円書房	
174	株式会社コロネ社	

教科書標準分類法

175	株式会社尚学図書	
176	愛育出版株式会社	
177	株式会社増進堂	
178	社団法人農山漁村文化協会	
179	学校法人東京電機大学	
180	[欠番]	
181	社会福祉法人東京点字出版所	
182	社会福祉法人日本ライトハウス	
183	株式会社第一学習社	
184	有限会社東京教育学院出版部	
185	株式会社言潮社	
186	株式会社東京学習出版社	
187	(複式算)	代行発行：教育出版株式会社
188	(複式理)	代行発行：東京書籍株式会社
189	教育図書出版社	
190	東京法令出版株式会社	
191	自然研究所	
192	(複式家)	代行発行：開隆堂出版株式会社
193	学校法人川口学園	
194	(中職)	代行発行：実教出版K. K. (農・商), 開隆堂出版K. K. (工業・水産・家庭)
195	株式会社日栄社	
196	社会福祉法人東京ヘレンケラー協会	
197	株式会社学習研究社	
198	株式会社秀文出版	

第5一附表 日本現行検定制度教科書発行者
番号索引

(注) 「株式会社」、「有限会社」「～法人」等を除いた部分から作成した。
 非列は、ヘボン式アルファベットの字順である。

	発行者名	発行者番号			
A	愛育社	22	D	中央書籍	30
	愛育出版	176		中央図書出版社	136
	暁教育図書	170		中等学校教科書	5
	暁出版	144		中等教育研究会	31
	アルプス出版社	72		大学書林	45
				第一学習社	183
B	文英堂	109	大日本図書	4	
	文学社	105	大日本雄辨会講談社	51	
	文寿堂出版	13	大和出版	131	
	文教書院	135	大和図書	120	
C	筑摩書房	143	大和図書出版	163	
	地勢社	77	電気学会	106	
	中部健康教育研究会	95	電気学会通信教育会	106	
	中部図書	58	同潤社	127	
	中国教育図書	122	E	英徳社	96
	中研出版	31		F	フェニックス書院
中教出版	5	富士教科書	39		
		二葉	12		
		二葉図書	12		
		富山房	20		
		G	学研書籍	158	
			学校図書	11	
			学芸出版社	66	
			学習研究社	121, 197	

	芸苑社	146		教 学 社	141
	言潮社	185		教 学 出 版	158
H	白水社	79		教 育 芸 術 社	27
	白桃書房	92		教 育 出 版	17
	白楊社	148		教育タイムス出版部	41
	原田輝郎	21		教 育 図 書	6
	初音書房	137		教育図書研究会	85
	平安文庫	83		教育図書出版社	189
	雲雀社	69		教 科 書 出 版	34
	光書房	33		京 都 教 科 書	68
	広島図書	55	M	毎日新聞社(点字毎日新聞部)	160
	一橋学院	112		牧 書 店	43
	法文堂	134		明 治 書 院	117
	保育社	65		ミネルヴァ書房	129
	北陸教育書籍	30		光村図書出版	38
	星野書店	52		都 出 版 社	124
	兵庫図書	78		森 北 出 版	167
I	市ヶ谷出版社	49		武蔵野書院	152
	一粒社	110	N	中日本スポーツ研究会	119
	池田教科書出版	111		中 山 書 店	25
	石川店	115		ナショナル出版社	73
J	実教出版	7		日 栄 社	139, 195
	実業教科書	7		日 興 出 版	159
	実業之日本社	8		二 光 堂	40
	自由書房	132		二 宮 書 店	130
	自由書院	62		日本文化興業	168
	自由書院新社	118		日本文教出版	116
	純正社	88		日本地勢社	77
	惇信堂	32		日 本 地 図	53
K	角川書店	153		日本学芸書院	155
	科学書籍出版	114		日本自動車整備振興会	156
	開隆堂出版	9		日 本 経 済 社	42
	開成館	128		日本教育図書	14
	開成書院	149		日 本 教 科 書	34, 126
	開拓社	19		日 本 教 図	59
	勝間田俊一郎	29		日本ライトハウス	182
	勝繁	26		日本船員奨学会	125
	川口学園	193		日 本 書 院	57
	川喜多和子	74		日 本 書 籍	1
	研究社出版	108		日本タイムス社	28
	講談社	51		日本図書出版	60
	高円書房	173		日本図書出版社	59
	光風館	138		日 地 出 版	53
	好学社	37		農 業 宝 典 社	157
	古今書院	47		農 業 図 書	161
	国民図書刊行会	44		農山漁村文化協会	178
	国際図書出版	164	O	旺 文 社	172
	高教出版	118		大 原 出 版	100
	ニ口ナ社	174		オ ー ム 社	154
	共栄図書	21		音楽教育図書	165

	音楽之友社	89	東京ヘレンケラー協会	196
	大阪開成館	67	東京法令出版	190
	大阪教育図書	93	東京開成館	99
	大阪書籍	3	東京教育学院出版部	184
R	蘭書房	151	東京音楽書院	82
	理工出版社	63	東京書籍	2
	ローマ字教育会	18	東京修文館	23
	緑風書房	39	東京淡雅会	97
	緑風図書	39	東京点字出版所	181
S	三省堂出版	15	東洋館出版社	71
	成城国文学会	49	東陽書籍	87
	正進社	171	W 若草書房	90
	西東社	140	Y 山川出版社	81
	青雲社	56	柳原書店	86
	誠和書院	103	吉川弘文館	80
	績文堂	64, 169	養徳社	75
	積善館	101	右文書院	142
	至文堂	147	有朋堂	133
	島田貞二	16	Z 全国教育図書	107
	清水書院	35	全音楽譜出版社	16
	信濃教育会出版部	26	造形美術協会	123
	新紀元社	113	増進堂	177
	新興楽譜出版社	84	図画工作	76
	新興出版社啓林館	61	その他 (中職)	194
	新泉書房	48	(複式家)	192
	駁々堂	24	(複式理)	188
	新塔社	145	(複式算)	187
	紫雲書院	54		
	自然研究所	191		
	尙学図書	175		
	昇龍堂出版	102		
	修文館	23		
	修文館出版	23, 150		
	秀文出版	198		
	秀英出版	13		
	春潮社	98		
	春陽堂	10		
	春陽堂教育出版	10		
	綜文館	114		
	創元社	36		
	数学研究社	104		
	杉山書店	94		
	数研出版	104		
T	立川図書	33		
	大誠図書出版社	166		
	大修館書店	50		
	帝国書院	46		
	東海書院	29		
	東京電機大学	179		
	東京学習出版社	186		

第4部 附録

附録1 分類記号表示例

- (1) 小学読本
- | | |
|---------------------------|---------|
| 田中義廉編輯 那珂通高訂正 | T 1 A 1 |
| 内藤伝右衛門 明治7年 [1874] 8月改正発行 | 1 E 74 |
| | Ta 84 |
- (2) 中学修身教科書
- | | |
|-----------------------------|-----------|
| 井上啓次郎・大島義脩合著 | T 1 B 331 |
| 文学社 明治36~37年 [1903~4年] 発行 | 22 F 3 |
| 明治36年9月18日 文部省検定済中学校修身科教科用書 | I 57 |
- (3) 尋常小学理科書
- | | |
|---------------------------|----------|
| 文部省著作 | T 1 A 43 |
| 東京書籍株式会社 大正10年 [1921年] 発行 | 4 H 1 |
| | To 46 |
- (4) 中等数学 第一類
- | | |
|------------------------------|----------|
| 文部省著作 | T 1 B 51 |
| 中等学校教科書株式会社 昭和21年 [1946年] 発行 | 3 K 6 |
| | C 68 |

- (5) 社会科1 わが国土
 文部省著作教科書 中学校第一学年
 用
 東京書籍株式会社 昭和24年〔1949
 年〕修正翻刻発行
- | |
|---------|
| T 1 B61 |
| 2 K 9 |
| To 46 |
- (6) 工業計画 高等学校用
 文部省著作
 株式会社コロナ社 昭和43年〔1968
 年〕発行
- | |
|---------|
| T 1 B74 |
| 5 M 8 |
| 174 |
- | | |
|-----|--------|
| 174 | 工業 211 |
| コロナ | |
- (7) 小学生の音楽 改訂新版
 株式会社音楽之友社 昭和50年1月
 20日発行
 昭和45年4月10日 文部省検定済
 小学校音楽科用
 昭和48年4月10日 改訂検定済
- | |
|---------|
| T 1 A 7 |
| 76N 3 |
| 89 |
- | | |
|----|------|
| 89 | 音楽 |
| 友社 | 6090 |
- (8) 中学保健体育の研究 体育編
 改訂中学保健体育／教授資料
 改訂中学保健体育編集委員会編著
 学研 昭和47年4月10日初版発行
 昭和50年4月10日改訂版発行
 (教科書は昭和49年〔1974年〕文部省検定済)
- | |
|---------|
| T 1 B71 |
| 49N 4 |
| 158M |
- (9) 国語1の4 盲学校中学部
 著作権所有文部省
 点字訳者及印刷発行者：社会福祉法
 人東京点字出版所
 昭和38年〔1963〕9月1日発行
 (中等国語一、三省堂発行、昭和36年検定の教
 科書を修正・点訳したもの)
- | |
|---------|
| T 1 C12 |
| 1 M 3 |
| 181 |
- (10) 高校新地理A
 青野寿郎・尾留川正平・山本正三・
 正井泰夫共著
 二宮書店 昭和50年1月20日発行
 昭和48年4月10日 文部省検定済高等学校社会科
 用
- | |
|---------|
| T 1 B72 |
| 27N 3 |
| 130 |
- | | |
|-----|--------|
| 130 | 地理 411 |
| 二宮 | |

- (12) Regardons vers le pays de France
 Morceaux choisis de prose et
 de vers (classes du deuxième
 cycle des lycées)
 Túlio R. Ferro Ramiers Braz
 Deuxième édition
 Depositária
 Coimbra Editora, Limitada, Lisboa 1967
- | |
|-------|
| T369B |
| 85M 7 |
| C83 |
- (13) Biologie
 Humanités : classes de premières
 N. Leysen-Pirard
 3^e édition, revue par Paul Goffart-
 Louis
 Maison d'Édition A. de Boeck—Bruxelles—
 1967
- | |
|--------|
| T 358B |
| 46M 7 |
| B 62 |

附録2 分類記号簡略表示例

- (1) T 1 A 1 A 1
 1 E74 → 1
 Ta84 Ta84
- (2) T 1 B 331 B 3
 22 F 3 → 22
 I 57 I 57
- (3) T 1 A 43 A 4
 4 H 1 → 4
 To46 To46
- (4) T 1 B 51 B 5
 3 K 6 → 3
 C 68 C 68
- (5) T 1 B 61 B 61
 2 K 9 → 2
 To46 To46
- (6) T 1 B 74 B 74
 5 M 8 → 5 M 8
 174 I 74
- (7) T 1 A 7 A 7
 76N 3 → 76N 3
 89 89
- (8) T 1 B 71 B 71
 49N 4 → 49N 4
 158M 158
- (9) T 1 C 12 C 1
 1 M 3 → 1 M 3
 181 181
- (10) T 1 B 72 B 72
 27N 3 → 27N 3
 130 130
- (11) T 53 A T 53 A
 41M 2 → 41M 2
 A 16 A
- (12) T 369 B T 369 B
 85M 7 → 85M 7
 C 83 C
- (13) T 358 B T 358 B
 46M 7 → 46M 7
 B 62 B

- (11) Elementary school mathematics.
 Book 3
 Robert E. Eicholz
 Phares G. O'daffer
 Consulting autors :
 Charles F. Brumfiel
 Merrill E. Shanks
 Addison-Wesley. Palo Alto, California 1962
- | |
|--------|
| T 53 A |
| 41M 2 |
| A 16 |

附録3 主要国教育制度一覧 (参考資料)

		主要国における初等・中等学校の種類												
学 年 度	国 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
日 本		小 学 校					中 学 校			高 等 学 校				
ア メ リ カ		小 学 校					下級ハイスクール			上級ハイスクール				
		小 学 校					ハ イ ス ク ー ル							
イ ギ リ ス		小 学 校					グラマースクール							
							テクニカルスクール							
							モダンスクール							
							総合中等学校							
フ ラ ン ス		小 学 校					リ セ ー							
							普通教育コレージュ							
							中 等 教 育			技 術 コレージュ				
							コレージュ							
西 ド イ ツ		国 民 学 校					ギ ム ナ ジ ュ ー ム							
							中 間 学 校							
							実業学校							
		基 礎 学 校					学術的オーベルシュレ							
							技術的オーベルシュレ							
							実務的オーベルシュレ							
ソ ビ エ ト 連 邦		普通教育学校 (8年制, 10年制)								中 等 専 門 学 校				
										職 業 技 術 学 校				
デ ン マ ー ク		小 学 校 フオルケスコールまたはフォイスコーレ					フォイスコーレ 各種のコース			レアルスコール (選抜)				
							ギムナジー (大学を志さず最優秀生徒のための学校)							
イ ン ド		小 学 校 お よ び 基 礎 学 校					初 級 中 等 学 校			上 級 中 等 学 校				

新制中等学校

(初等教育) 7年 デンマーク, タイ。6年 ノルウェー, スウェーデン, オランダ, ベルギー, フィリピン, 韓国, 日本。5年 イタリア。4年 スペイン, オーストリア, ブラジル, ユーゴスラビア。

(中等教育) 9年 西ドイツ (ハンブルグ, プレーメン, 西ベルリンでは7年)。7年 イギリス, フランス。6年 日本, アメリカ。

[6・3・3制採用国] アメリカ, 中華民国, 中華人民共和国, 韓国, インドネシア, 日本 etc.

「世界の学校教育」葵書房 昭和46。「主要国の学制と教育課程」第一法規 昭和42より作成。